

平成 17 年 5 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 7 月 8 日

会 社 名 シグマ光機株式会社

コード番号 7713
(URL http://www.sigma-koki.com/)

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 埼玉県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 杉山 茂樹
問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 菊池 健夫
決算取締役会開催日 平成 17 年 7 月 8 日
米国会計基準採用の有無 無

T E L (03)5638-8221

1. 平成 17 年 5 月期の連結業績 (平成 16 年 6 月 1 日 ~ 平成 17 年 5 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満は切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 5 月期	7,506	(12.7)	863	(1.8)	1,002	(3.7)
16 年 5 月期	6,662	(10.6)	848	(51.6)	966	(44.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
17 年 5 月期	645	(13.1)	81	46	80	86	6.8	7.0	13.4			
16 年 5 月期	571	(125.3)	72	66	71	99	6.4	7.1	14.5			

- (注) 1. 持分法投資損益 17 年 5 月期 6 百万円 16 年 5 月期 17 百万円
2. 期中平均株式数 (連結) 17 年 5 月期 7,709,166 株 16 年 5 月期 7,637,169 株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

(百万円未満は切捨表示)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17 年 5 月期	14,299		9,780		68.4	1,259	24	
16 年 5 月期	14,182		9,189		64.8	1,192	93	

- (注) 期末発行済株式数 (連結) 17 年 5 月期 7,752,500 株 16 年 5 月期 7,689,500 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満は切捨表示)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金 同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17 年 5 月期	752		536		304		1,616	
16 年 5 月期	766		351		295		1,701	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成 18 年 5 月期の連結業績予想 (平成 17 年 6 月 1 日 ~ 平成 18 年 5 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	3,840		580		325	
通期	8,100		1,245		710	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 89 円 26 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、シグマ光機株式会社（当社）、子会社4社および関連会社1社により構成されており、事業はレーザー用光学基本機器、レーザー用光学素子製品、自動位置決め装置、光学システム製品の製造、販売と主にこれらに付随する保守、サービス等であります。

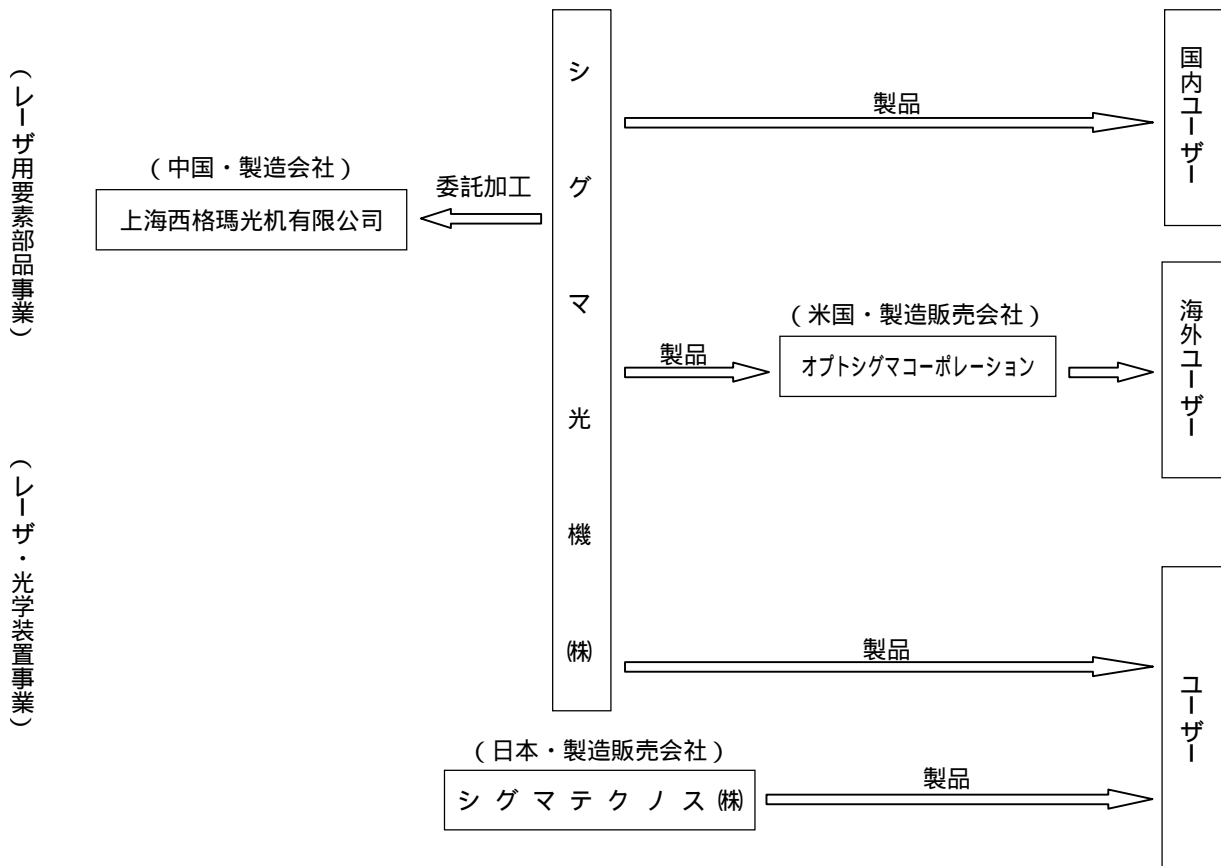
当社グループの製品は、光産業技術の分野における基礎研究、開発研究、応用研究分野に欠かせない光学機器・装置の製造、販売並びにこれら製品に係るサービスの提供であります。

事業の特色として、多品種の規格品をカタログ販売しており、テレファックス受注と宅配便により全国に販売しております。又、特注製品への対応が可能で、研究、開発のマーケットニーズを満たす受注生産体制を整えております。

当社グループの事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	製品区分	主要品目	主要な会社
レーザー用要素部品事業	レーザー用光学基本機器 (オプティカルハードウェア)	ステージ、ホルダー、ベース他	当社 オプトシグマコーポレーション
	レーザー用光学素子製品 (レーザーオプティクス)	ミラー、ビームスプリッター、フィルター、レンズ、プリズム、ポラライザ、基板他	当社 オプトシグマコーポレーション 上海西格瑪光机有限公司
	自動位置決め装置 (モータライズステージシステム)	自動位置・姿勢決め装置、光計測・制御装置、計測・制御ソフトウェア他	当社
レーザー装置・光学システム事業	光学システム製品 (システム製品)	レーザープロセッシングシステム、FPD評価装置、マイクロマニピュレーター、レーザーマイクロカッター、精密ステージ、レーザーマーカ、各種試験研究用システム製品他	当社 シグマテクノス(株)

以上の事項を図示すると次のとおりとなります。



経営方針

1. 経営の基本方針

光産業、レーザ光技術は21世紀をリードする基幹産業のひとつです。

いまや私たちは、レーザ光技術を組み込んだ製品に取り囲まれて生活しているといっても過言ではありません。

当社は、創業以来光産業、光技術の根源ともいべき研究開発分野において不可欠とされる精密光学機器の開発・製造に携わり、光産業の発展に貢献することを企業理念としてまいりました。

今後はレーザ光の研究開発分野で蓄積した総合技術を駆使し、さらなる積極的な技術革新を図りながらレーザ光周辺機器の総合メーカーとして、産業分野へも進出しお客様に信頼と納得のいく製品・情報・サービスを提供できる企業を目指していくことを、経営の基本方針として掲げ社会に貢献してまいります。

2. 中長期的な経営戦略

当社グループは第二の創業と称し、時代にあった経営を推し進めるために、経営全般にわたる構造改革に取り組み、ステークホルダーの皆様とともに共栄できるよう努めてまいります。

又、中長期的にレーザ・光学装置事業(光学システム製品事業)のより一層の拡大を図り、レーザ用要素部品事業とレーザ・光学装置事業(光学システム製品事業)による二大事業体制の構築を目指し、目標とする経営指標である連結売上高 100 億円、売上高経常利益率 15%達成のために尽力いたします。

カタログ販売だけでなく、積極的な対面販売・豊富な技術情報サービス・スピーディなアフターフォロー体制を強化し、世界各地に広がるお客様に対する顧客満足度のさらなる向上を目指します。

地球環境に配慮するとともにグローバルな視点に立ったものづくりをおこない、品質の向上および安定を最優先課題とした上で、生産効率アップ、短納期対応に努め、マーケットに対し価格競争力のある製品供給をおこなっていきます。

レーザ光周辺機器総合メーカーとして、光学システム製品受託開発事業で培ってきた固有技術を活用し、国内外におけるシェア拡大のために、ナノテク・セキュリティ・バイオ・FPD等の有力成長市場をターゲットとした付加価値が高くオリジナリティ溢れた当社グループ企画の製品開発を目指します。

成果主義を大胆に取り入れた人事制度の確立をおこない、担当役員・執行役員を中心とした迅速な業務遂行ができる体制を整えます。又、若手の社員教育を通じ、社内技術の蓄積、技術の伝承に積極的に取り組み、大きな夢を持ち、激動の時代を切り開いていける優秀な人材を光業界に輩出できる企業を目指します。

3. 会社の対処すべき課題

昨今、レーザ用要素部品事業においては主要顧客の海外移転、競合他社による海外生産により価格競争が激化しております。そのため当社グループは既存のレーザ用要素部品事業の海外販売および海外生産を今まで以上に強化してまいります。

又、企業のさらなる成長を加速させるためには、付加価値の高い光学システム製品の開発および販売が喫緊の課題であり、それによって、レーザ用要素部品事業とレーザ・光学装置事業(光学システム製品事業)の相乗効果という競合他社との差別化要因を、さらに拡大してまいります。そのためにも、光学システム製品事業の利益率を高めるべくキーテクノロジーとなる要素部品の内製化を促進するとともに、品質の向上と安定、さらにはコストダウンを最重要経営課題と位置づけ、コスト競争に勝ち抜く体制構築に尽力いたします。

このような取り組みを通じて、光学システム製品の中に組み込まれる各種ユニットを規格製品化し、要素部品からユニット製品、システム製品まで世界中に広がるお客様のニーズに合わせたトータルコーディネートのできる企業への変革を進めてまいります。

4. 利益配分に関する基本方針

当社は株主価値重視の経営を標榜しており、株主に対する積極的な利益配分を基本方針としております。配当につきましては、期間利益に直結した配当金額を決定する方針であり、一貫して「利益に見合った確実な配当」をさせていただいております。

5. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は株式投資単位の引下げが個人投資家層の参加が容易となり、流動性の向上につながる有効な方法であると理解しております。しかし、同時に事務コストの増加も考慮する必要がありますので、今後の市場動向を注視しつつ、慎重に投資単位引下げの実施について検討してまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の透明性を確保するとともに、コンプライアンスを重視した経営を展開することを、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

そのため、以下の施策を実施することにより、社内の全役職員の認識を深めるとともに、企業としての信頼性を高め、ひいては企業価値の向上を目指しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

a. 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

- ・当社の取締役会は、社外取締役 1 名を含む取締役 8 名体制であります。そして、経営責任の明確化を図る観点から、平成 13 年より取締役の任期を 1 年に短縮しております。取締役会は、毎月 1 回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時に開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決議するとともに、業務執行の監督をおこなっております。
- ・平成 15 年より執行役員制度を導入し、迅速な意思決定並びに業務執行をおこなうとともに、取締役会の監督機能の強化を図ることとしております。
- ・監査役は、社外監査役 3 名を含む 4 名体制であります。監査役は取締役会その他の重要な会議に出席し、経営戦略の意思決定並びに業務執行の状況についての監視をおこなっております。

内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

- ・社長直属の独立機関として、社内各部門の業務監査をおこなう内部監査室を設置しております。
- ・管理本部は、取締役会の事務局として、社内各部門の業務遂行について適宜報告を受けるとともに、コンプライアンスの監視、リスク・チェックの強化に取り組んでおります。
- ・その他、顧問弁護士からコーポレート・ガバナンス体制、法律面等についての公正かつ適切な助言、指導を受けております。

内部監査および監査役監査、会計監査の状況

- ・内部監査室は、監査役と連携して社内各部門の業務執行状況について、定期的な業務監査をおこなっております。
- ・会計監査については、会計監査人による監査を実施するとともに、監査役による会計監査をおこなっております。会計監査については、監査法人トーマツを選任し、監査契約を締結しております。当期における当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名は、次のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 公認会計士 中川幸三

指定社員 業務執行社員 公認会計士 芝田雅也

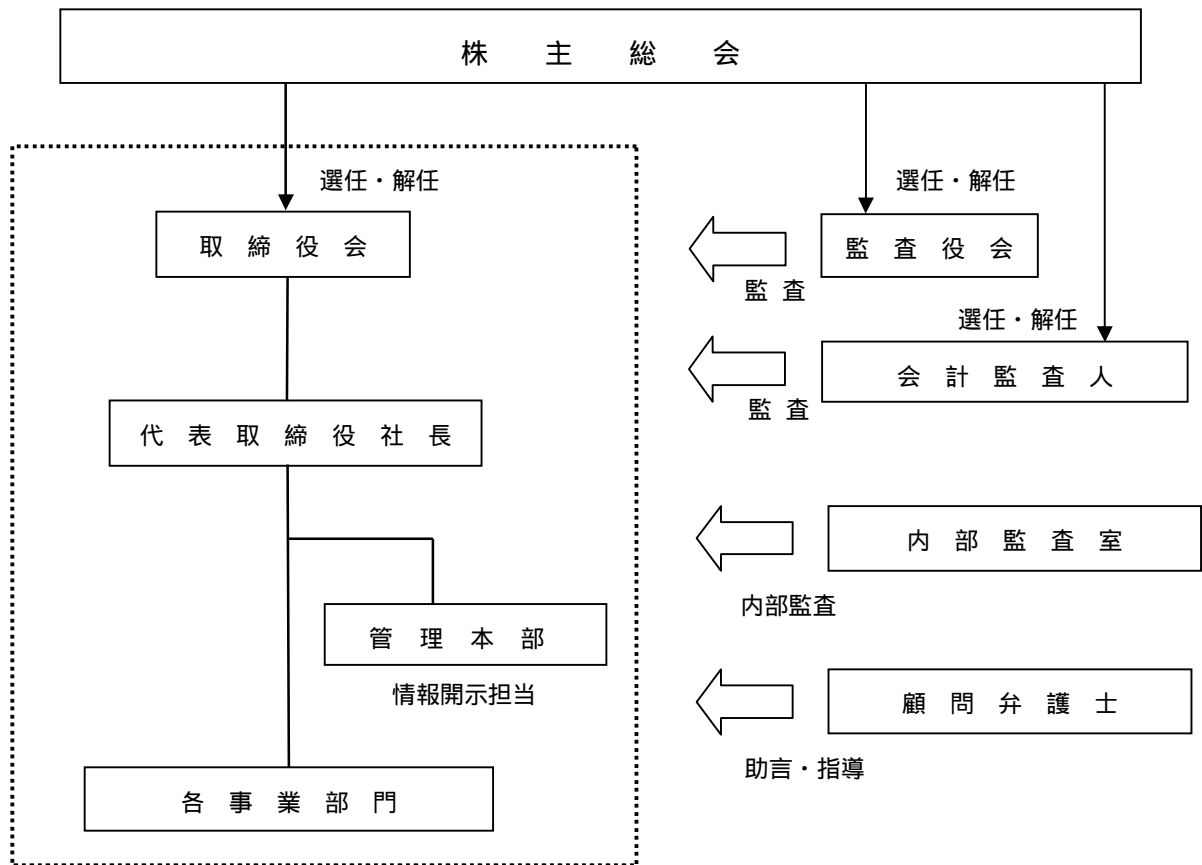
なお、上記の両名とも、継続監査年数が 7 年を超えないため、継続監査年数の記載は省略しております。

又、監査業務に係る補助者は、公認会計士 3 名、会計士補 3 名であります。

役員報酬・監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬の内容は、以下のとおりであります。

- ・役員報酬：取締役を支払った報酬 38,090 千円
監査役を支払った報酬 7,080 千円
上記支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含めておりません。
- ・監査報酬：監査契約に基づく監査証明に係る報酬 15,700 千円
上記以外の報酬はありません。



- b. 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
- ・社外取締役坂本繁および社外監査役鈴木志明の両名は、当社と資本・業務提携にある浜松ホトニクス株式会社の役職員であります。
 - ・社外監査役である大野昭夫および野崎昭司の両名は、当社との特記すべき関係はありません。

- c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況
- ・取締役会では、毎月連結子会社および持分法適用関連会社の月次決算状況の報告を受けております。
 - ・取締役会では、2ヶ月に1回、執行役員の業務遂行状況の報告を受けるとともに、執行役員に対し適宜必要な指示、指導をおこなっております。
 - ・監査役は、取締役会およびその他重要な会議に出席し、取締役等からの報告を受けるとともに、定期的な業務監査を実施しております。

7. 内部管理体制の整備・運用状況

- a. 内部牽制組織、組織上の業務部門および管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況
- ・当社は、取締役会規則、業務分掌規程および稟議規程等の業務管理に関する社内規定を改訂、整備するとともに、管理本部における対外的な契約書や社内稟議書等のチェック、確認を通じて、社内管理体制の充実に図っております。
 - ・当社は、管理本部を情報開示担当部門として、重要な会社情報は必ず管理本部に回付させることにより、社内情報管理の徹底を図っております。
 - ・上記事項を実施するに当たっては、適宜監査法人や顧問弁護士等に相談し、その専門的な助言・指導を受けております。

- b. 内部管理体制の充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況
- ・「個人情報保護法」が平成17年4月1日から施行されたことに伴い、個人情報保護についての社内体制の構築並びに全社員に対する教育活動を実施しております。
 - ・国内各事業所間に「テレビ会議システム」を構築し、社内情報の迅速かつ円滑な伝達・徹底を図っております。

8. 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

9. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、デジタル景気の回復遅れがあったものの設備投資関連が堅調で、又、個人消費も底堅く、全般的に景気は堅調に推移いたしました。

海外におきましても、米国・欧州・アジアとも景気は減速感はあるものの全般的に景気は堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは技術サービスの強化を図り、積極的な拡販施策を展開した結果、連結売上高は75億6百万円（前年同期比12.7%増）と大幅な増収となりましたが、調達コスト・経費削減に努めましたが、新製品開発等の重点的な先行投資費用がかさみ、営業利益は8億6千3百万円（前年同期比1.8%増）、経常利益は10億2百万円（前年同期比3.7%増）の増益にとどまりましたが、退職給付制度移行利益9千万円を特別利益に計上したため、当期純利益は6億4千5百万円（前年同期比13.1%増）となり大幅な増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

レーザー用要素部品事業

当事業におきましては、半導体業界・液晶業界向け光学部品が堅調で、売上高は57億1千万円（前年同期比6.1%増）となりましたが、競争激化に伴う費用増加により、営業利益は15億1千7百万円（前年同期比2.2%増）にとどまりました。

レーザー・光学装置事業

当事業におきましては、半導体業界・液晶業界向けレーザー微細加工装置の受注が大幅に拡大し、バイオ業界向け精密ステージ等の販売も好調で、売上高は17億9千5百万円（前年同期比40.5%増）と大幅な増収になり、生産効率アップにより、営業損失は1億2千6百万円（前年同期比66.8%減）の大幅な減少となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は16億1千6百万円となり、前期比8千5百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7億5千2百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

これは主に売上債権の減少および税金等調整前当期純利益による増加要因があるものの、仕入債務の減少および退職給付引当金の減少、法人税等の支払による減少要因があったためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億3千6百万円（前年同期比52.3%増）となりました。

これは主に有形固定資産取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億4百万円（前年同期は2億9千5百万円の獲得）となりました。

これは主に長期借入金返済によるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 13 年 5 月期	平成 14 年 5 月期	平成 15 年 5 月期	平成 16 年 5 月期	平成 17 年 5 月期
自己資本比率(%)	47.8	62.1	66.9	64.8	68.4
時価ベースの株主資本比率(%)	57.3	39.1	36.1	64.5	67.3
債務償還年数(年)	4.9	0.8	0.4	0.0	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.7	14.4	20.3	27.9	33.7

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：((有利子負債) - (現金及び預金))/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー(利息の支払額を除く)/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除額)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

今後のわが国経済は、デジタル景気の回復遅れ、原油高等のリスクがあり全般的には景気は減速するものと思われます。又、世界的にもドル安、原油高、地政学的なリスクがあり、米国・欧州・アジアとも景気は減速するものと思われます。

このような状況のもと、当社グループは競争激化に備えて新製品開発のスピードアップ、技術サービスの向上を図り、拡販施策を積極的に展開し、さらなるコストダウンと品質の向上に取り組む所存であります。

次期の業績につきましては、売上高 81 億円、経常利益 12 億 4 千 5 百万円、当期純利益 7 億 1 千万円を見込んでおります。

なお、特別利益として投資有価証券売却益等 2 億円、特別損失として減損損失を 2 億 4 千万円見込んでおります。

連結財務諸表等
連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成 16 年 5 月 31 日現在)		当連結会計年度 (平成 17 年 5 月 31 日現在)		増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			2,627,432		2,341,700	285,731
2. 受取手形及び売掛金			2,104,353		2,054,926	49,426
3. 有価証券			91,639		61,401	30,237
4. 棚卸資産			1,633,215		1,824,020	190,804
5. 繰延税金資産			193,227		179,900	13,326
6. その他			91,817		115,926	24,109
7. 貸倒引当金			8,422		4,901	3,520
流動資産合計			6,733,263	47.5	6,572,974	160,288
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	1,3	2,817,819		2,903,167		
減価償却累計額		1,392,677	1,425,142	1,505,867	1,397,299	27,842
2. 機械装置及び運搬具	3	1,790,211		2,193,326		
減価償却累計額		1,154,484	635,726	1,255,404	937,921	302,194
3. 土地	1,3		1,734,617		1,734,617	-
4. 建設仮勘定			27,112		-	27,112
5. その他	3	418,709		466,421		
減価償却累計額		287,964	130,745	325,900	140,521	9,775
有形固定資産合計			3,953,344	27.9	4,210,359	257,015
(2) 無形固定資産						
1. その他			72,952		64,568	8,384
無形固定資産合計			72,952	0.5	64,568	8,384
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	2		771,566		929,554	157,988
2. 繰延税金資産			199,080		169,444	29,636
3. 賃貸用不動産	1	2,128,594		2,128,594		
減価償却累計額		82,737	2,045,856	108,194	2,020,399	25,457
4. その他			451,833		404,377	47,455
5. 貸倒引当金			45,276		72,076	26,800
投資その他の資産合計			3,423,060	24.1	3,451,699	28,638
固定資産合計			7,449,358	52.5	7,726,628	277,269
資産合計			14,182,621	100.0	14,299,602	116,981

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成 16 年 5 月 31 日現在)		当連結会計年度 (平成 17 年 5 月 31 日現在)		増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	1	926,503		847,317		79,186
2. 短期借入金		1,070,808		1,145,100		74,291
3. 未払法人税等		252,027		263,186		11,158
4. その他		426,947		324,440		102,506
流動負債合計		2,676,287	18.9	2,580,044	18.0	96,243
固定負債						
1. 長期借入金	1	1,572,411		1,276,711		295,700
2. 退職給付引当金		227,968		122,261		105,706
3. 役員退職慰労引当金		342,333		345,014		2,681
4. その他		127,900		156,974		29,073
固定負債合計		2,270,612	16.0	1,900,961	13.3	369,650
負債合計		4,946,899	34.9	4,481,005	31.3	465,894
(少数株主持分)						
少数株主持分		46,542	0.3	38,332	0.3	8,209
(資本の部)						
資本金	6	2,623,347	18.5	2,623,347	18.3	-
資本剰余金		3,095,587	21.8	3,110,292	21.7	14,704
利益剰余金		3,597,005	25.4	4,097,268	28.7	500,263
その他有価証券評価差額金		109,906	0.8	141,916	1.0	32,010
為替換算調整勘定		68,670	0.5	57,408	0.4	11,262
自己株式	7	167,996	1.2	135,151	0.9	32,845
資本合計		9,189,179	64.8	9,780,264	68.4	591,085
負債 少数株主持分及び資本合計		14,182,621	100.0	14,299,602	100.0	116,981

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)		当連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		6,662,654	100.0	7,506,630	100.0
売上原価		3,891,404	58.4	4,475,589	59.6
売上総利益		2,771,249	41.6	3,031,040	40.4
販売費及び一般管理費					
1. 荷造運送費		105,927		120,747	
2. 広告宣伝費		96,877		88,130	
3. 給与手当		856,404		867,870	
4. 退職給付費用		27,509		30,244	
5. 役員退職慰労引当金繰入額		1,928		2,681	
6. 福利厚生費		109,748		120,017	
7. 賃借料		100,273		100,376	
8. 減価償却費		93,508		102,113	
9. 租税公課		24,459		44,747	
10. 支払手数料		101,938		128,569	
11. 試験研究費		113,478		108,523	
12. その他		290,518	28.9	453,046	28.9
営業利益	1	1,922,572	28.9	2,167,068	28.9
営業外収益		848,677	12.7	863,972	11.5
1. 受取利息		6,240		7,896	
2. 受取配当金		25,540		14,867	
3. 不動産賃貸収入		155,799		147,154	
4. その他		63,282	3.8	66,993	3.2
営業外費用					
1. 支払利息		27,345		22,014	
2. 不動産賃貸費用		83,228		75,677	
3. その他		22,885	2.0	1,032	1.3
経常利益		133,458	2.0	98,725	1.3
特別利益		966,081	14.5	1,002,158	13.4
1. 貸倒引当金戻入益		5,242		4,233	
2. 投資有価証券売却益		11,843		654	
3. 固定資産売却益		3,332		2,108	
4. 退職給付制度間移行利益	2	-	0.3	90,317	1.3
特別損失		20,417	0.3	97,313	1.3
1. 投資有価証券売却損		6,259		358	
2. 固定資産除却損	3	3,418		2,394	
3. 貸倒引当金繰入額		-	0.1	1,800	0.1
税金等調整前当期純利益		976,821	14.7	1,094,919	14.6
法人税、住民税及び事業税		373,097		449,217	
法人税等調整額		31,679	6.1	8,357	6.1
少数株主利益又は少数株主損失()		1,032	0.0	8,640	0.1
当期純利益		571,012	8.6	645,984	8.6

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,092,407		3,095,587
資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		3,180	3,180	14,704	14,704
資本剰余金期末残高			3,095,587		3,110,292
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,152,789		3,597,005
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		571,012	571,012	645,984	645,984
利益剰余金減少高					
1. 配当金		113,677		130,721	
2. 役員賞与		13,120		15,000	
(うち監査役賞与)		(2,000)	126,797	(2,000)	145,721
利益剰余金期末残高			3,597,005		4,097,268

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		976,821	1,094,919
減価償却費		314,735	364,614
退職給付引当金の増加額又は減少額()		6,695	105,706
貸倒引当金の増加額又は減少額()		6,649	23,175
受取利息及び受取配当金		31,780	22,763
支払利息		27,345	22,014
売上債権の増加額()又は減少額		82,073	51,031
棚卸資産の増加額		311,623	187,595
仕入債務の増加額又は減少額()		112,353	67,163
未払消費税等の増加額又は減少額()		13,633	23,189
役員賞与の支出		13,600	15,000
その他		6,091	62,708
小計		984,681	1,243,423
利息及び配当金の受取額		38,632	22,013
利息の支払額		27,468	22,337
法人税等の支払額		229,090	490,704
営業活動によるキャッシュ・フロー		766,755	752,394
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		1,888,037	1,587,617
定期預金の払戻による収入		1,887,802	1,687,822
有価証券の償還による収入		-	40,000
投資有価証券の取得による支出		3,853	-
投資有価証券の売却による収入		269,266	4,642
有形固定資産の取得による支出		528,323	735,090
無形固定資産の取得による支出		14,212	3,627
その他		74,604	57,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		351,963	536,190
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		126,065	325,000
短期借入金の返済による支出		90,000	134,713
長期借入れによる収入		1,304,000	636,000
長期借入金の返済による支出		963,484	1,048,100
自己株式の売却による収入		61,050	47,550
少数株主からの払込による収入		9,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出		36,515	-
配当金の支払額		113,677	130,721
その他		600	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		295,839	304,985
現金及び現金同等物に係る換算差額		35,114	3,257
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		675,516	85,523
現金及び現金同等物の期首残高		1,026,066	1,701,582
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,701,582	1,616,059

項目	前連結会計年度 (自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法）を、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 15～47年 機械装置及び運搬具 10年</p> <p>ロ．無形固定資産 (イ)ソフトウェア 自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ロ)その他 定額法 なお、上海西格瑪光机有限公司の土地使用権については、土地使用契約期間（550ヶ月）に基づき每期均等償却しております。</p> <p>ハ．長期前払費用 均等償却法</p> <p>ニ．賃貸用不動産 定額法（耐用年数42年）</p>	<p>イ．有形固定資産 同左</p> <p>ロ．無形固定資産 (イ)ソフトウェア 同左</p> <p>(ロ)その他 同左</p> <p>ハ．長期前払費用 同左</p> <p>ニ．賃貸用不動産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．退職給付引当金 連結財務諸表提出会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の額から年金資産の額を控除した額を計上しております。</p> <p>ハ．役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．退職給付引当金 連結財務諸表提出会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 (追加情報) 連結財務諸表提出会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年6月において、適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として90,317千円計上されております。</p> <p>ハ．役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社は、ファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	借入金に係る金利スワップについては特例処理を採用しております。	同左
(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	重要性のない場合を除き、発生年度より5年間で均等償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なりスクシカ負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の売却による収入」は、当連結会計年度において区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「自己株式の売却による収入」は 4,655 千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成 16 年法律第 97 号)が平成 16 年 6 月 9 日に公布され、平成 16 年 12 月 1 日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第 14 号)が平成 17 年 2 月 15 日付で改正されたことに伴い、当期より投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当期の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は 116,084 千円であり、前期における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は 145,658 千円でありませぬ。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 16 年 5 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 17 年 5 月 31 日現在)																																																																				
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">851,978 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">883,956</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,045,856</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,781,791 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">578,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,378,000 千円</td> </tr> </table> <p>2. 関連会社に対する残高は、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 56,023 千円</p> <p>3. 有形固定資産の圧縮記帳 企業誘致促進補助金等の受入により取得価額より控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">39,743 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">7,910</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">67,712</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">162,175</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,975</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(有形固定資産のその他)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279,516 千円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">相手先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タックコート(株)</td> <td style="text-align: center;">118,509</td> </tr> <tr> <td>シグマ光機共済会</td> <td style="text-align: center;">29,450</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 受取手形割引高 49,637 千円 受取手形裏書譲渡高 8,859 千円</p> <p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式 8,011,728 株であります。</p> <p>7. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 322,228 株であります。</p>	建物	851,978 千円	土地	883,956	賃貸用不動産	2,045,856	計	3,781,791 千円	短期借入金	578,000 千円	長期借入金	800,000	計	1,378,000 千円	建物	39,743 千円	構築物	7,910	機械装置	67,712	土地	162,175	工具器具備品	1,975	(有形固定資産のその他)		計	279,516 千円	相手先	金額(千円)	タックコート(株)	118,509	シグマ光機共済会	29,450	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">816,303 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">883,956</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,020,399</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,720,659 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,000 千円</td> </tr> </table> <p>2. 関連会社に対する残高は、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 59,922 千円</p> <p>3. 有形固定資産の圧縮記帳 企業誘致促進補助金等の受入により取得価額より控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">39,743 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">7,910</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">67,712</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">162,175</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,975</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(有形固定資産のその他)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279,516 千円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">相手先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タックコート(株)</td> <td style="text-align: center;">102,373</td> </tr> <tr> <td>シグマ光機共済会</td> <td style="text-align: center;">42,130</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 受取手形割引高 15,000 千円 受取手形裏書譲渡高 22,910 千円</p> <p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式 8,011,728 株であります。</p> <p>7. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 259,228 株であります。</p>	建物	816,303 千円	土地	883,956	賃貸用不動産	2,020,399	計	3,720,659 千円	短期借入金	400,000 千円	長期借入金	400,000	計	800,000 千円	建物	39,743 千円	構築物	7,910	機械装置	67,712	土地	162,175	工具器具備品	1,975	(有形固定資産のその他)		計	279,516 千円	相手先	金額(千円)	タックコート(株)	102,373	シグマ光機共済会	42,130
建物	851,978 千円																																																																				
土地	883,956																																																																				
賃貸用不動産	2,045,856																																																																				
計	3,781,791 千円																																																																				
短期借入金	578,000 千円																																																																				
長期借入金	800,000																																																																				
計	1,378,000 千円																																																																				
建物	39,743 千円																																																																				
構築物	7,910																																																																				
機械装置	67,712																																																																				
土地	162,175																																																																				
工具器具備品	1,975																																																																				
(有形固定資産のその他)																																																																					
計	279,516 千円																																																																				
相手先	金額(千円)																																																																				
タックコート(株)	118,509																																																																				
シグマ光機共済会	29,450																																																																				
建物	816,303 千円																																																																				
土地	883,956																																																																				
賃貸用不動産	2,020,399																																																																				
計	3,720,659 千円																																																																				
短期借入金	400,000 千円																																																																				
長期借入金	400,000																																																																				
計	800,000 千円																																																																				
建物	39,743 千円																																																																				
構築物	7,910																																																																				
機械装置	67,712																																																																				
土地	162,175																																																																				
工具器具備品	1,975																																																																				
(有形固定資産のその他)																																																																					
計	279,516 千円																																																																				
相手先	金額(千円)																																																																				
タックコート(株)	102,373																																																																				
シグマ光機共済会	42,130																																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)																																						
<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費は 113,478 千円であります。</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,178 千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産のその他)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,332 千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,293 千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産のその他)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,418 千円</td> </tr> </table>	機械装置	3,178 千円	車両運搬具	36	工具器具備品	117	(有形固定資産のその他)		計	3,332 千円	機械装置	3,293 千円	車両運搬具	74	工具器具備品	50	(有形固定資産のその他)		計	3,418 千円	<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費は 108,523 千円であります。</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,611 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">497</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産のその他)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,108 千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,873 千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">465</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産のその他)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,394 千円</td> </tr> </table>	機械装置	1,611 千円	工具器具備品	497	(有形固定資産のその他)		計	2,108 千円	機械装置	1,873 千円	車両運搬具	55	工具器具備品	465	(有形固定資産のその他)		計	2,394 千円
機械装置	3,178 千円																																						
車両運搬具	36																																						
工具器具備品	117																																						
(有形固定資産のその他)																																							
計	3,332 千円																																						
機械装置	3,293 千円																																						
車両運搬具	74																																						
工具器具備品	50																																						
(有形固定資産のその他)																																							
計	3,418 千円																																						
機械装置	1,611 千円																																						
工具器具備品	497																																						
(有形固定資産のその他)																																							
計	2,108 千円																																						
機械装置	1,873 千円																																						
車両運搬具	55																																						
工具器具備品	465																																						
(有形固定資産のその他)																																							
計	2,394 千円																																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)																		
<p>1. 「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,627,432 千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">51,359</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">977,208</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,701,582 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,627,432 千円	有価証券勘定	51,359	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	977,208	現金及び現金同等物	1,701,582 千円	<p>1. 「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,341,700 千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">61,401</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">777,003</td> </tr> <tr> <td>1年以内に満期の到来する債券</td> <td style="text-align: right;">10,039</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,616,059 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,341,700 千円	有価証券勘定	61,401	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	777,003	1年以内に満期の到来する債券	10,039	現金及び現金同等物	1,616,059 千円
現金及び預金勘定	2,627,432 千円																		
有価証券勘定	51,359																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	977,208																		
現金及び現金同等物	1,701,582 千円																		
現金及び預金勘定	2,341,700 千円																		
有価証券勘定	61,401																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	777,003																		
1年以内に満期の到来する債券	10,039																		
現金及び現金同等物	1,616,059 千円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)				当連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	222,158	147,141	75,017	機械装置 及び運搬具	174,652	132,195	42,457
その他	110,454	77,210	33,244	その他	104,844	93,223	11,620
計	332,612	224,351	108,261	計	279,496	225,418	54,078
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	54,183千円			1年内	37,389千円	
	1年超	54,078			1年超	16,688	
	計	108,261千円			計	54,078千円	
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により算定しておりま す。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	1)支払リース料	60,640千円			1)支払リース料	54,183千円	
	2)減価償却費相当額	60,640千円			2)減価償却費相当額	54,183千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成15年6月1日至平成16年5月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	207,691	362,333	154,642
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	48,885	50,365	1,479
その他	-	-	-
その他	186,143	222,800	36,656
小計	442,719	635,498	192,778
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	5,511	5,266	245
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	102,048	93,457	8,590
小計	107,559	98,723	8,835
合計	550,279	734,222	183,943

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
439,269	17,533	14,412

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

イ. 非上場株式(店頭売買株式を除く)	21,600 千円
ロ. 公社債投資信託	51,359 千円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)	合計 (千円)
債券					
国債・地方債等	-	-	-	-	-
社債	40,280	10,085	-	-	50,365
その他	-	-	-	-	-
合計	40,280	10,085	-	-	50,365

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	208,596	410,753	202,156
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	9,743	10,039	295
その他	-	-	-
その他	185,651	225,905	40,254
小計	403,991	646,697	242,706
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	260	260	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	102,048	95,028	7,019
小計	102,308	95,288	7,019
合計	506,299	741,986	235,686

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

イ．非上場株式	21,600千円
ロ．公社債投資信託	51,362千円
ハ．投資組合出資金	116,084千円

3. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)	合計 (千円)
債券					
国債・地方債等	-	-	-	-	-
社債	10,039	-	-	-	10,039
その他	-	-	-	-	-
合計	10,039	-	-	-	10,039

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)
借入金及び定期預金の変動金利を固定化させるため金利スワップ取引を利用しております。金利スワップ取引については市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。 当社グループは、投機目的のデリバティブ取引はおこなわない方針であり、原則として、金利スワップ取引は借入金利息及び定期預金利息に対応する範囲内で実施することにしております。	同左

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度末 (平成16年5月31日現在)			当連結会計年度末 (平成17年5月31日現在)		
			契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利	金利スワップ取引 固定受取・変動支払	300,000	343	343	300,000	965	965
合計			300,000	343	343	300,000	965	965

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は、全従業員を対象に退職一時金制度を、又、これに加え、昭和58年12月から定年退職者を対象に適格退職年金制度を採用しております。更に退職一時金制度の一部として昭和60年8月21日以前に入社した従業員は、中小企業退職金共済事業団の退職金共済制度にも加入しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は、全従業員を対象に退職一時金制度を、又、これに加え、昭和58年12月から定年退職者を対象に適格退職年金制度を採用し、更に退職一時金制度の一部として昭和60年8月21日以前に入社した従業員は、中小企業退職金共済事業団の退職金共済制度にも加入していましたが、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年6月において、適格年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。</p>																
<p>2. 退職給付債務等に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">437,803 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">209,835</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">227,968 千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	437,803 千円	年金資産残高	209,835	退職給付引当金	227,968 千円	<p>2. 退職給付債務等に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">122,261 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">122,261 千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	122,261 千円	退職給付引当金	122,261 千円						
退職給付債務	437,803 千円																
年金資産残高	209,835																
退職給付引当金	227,968 千円																
退職給付債務	122,261 千円																
退職給付引当金	122,261 千円																
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">47,185 千円</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済掛金</td> <td style="text-align: right;">1,748</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48,933 千円</td> </tr> </table>	勤務費用	47,185 千円	中小企業退職金共済掛金	1,748	退職給付費用合計	48,933 千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">18,613 千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">37,186</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">55,799</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度間移行利益</td> <td style="text-align: right;">90,317</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34,517 千円</td> </tr> </table>	勤務費用	18,613 千円	確定拠出年金への掛金支払額	37,186	退職給付費用合計	55,799	退職給付制度間移行利益	90,317	合計	34,517 千円
勤務費用	47,185 千円																
中小企業退職金共済掛金	1,748																
退職給付費用合計	48,933 千円																
勤務費用	18,613 千円																
確定拠出年金への掛金支払額	37,186																
退職給付費用合計	55,799																
退職給付制度間移行利益	90,317																
合計	34,517 千円																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)																																												
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">136,145 千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">145,174</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">84,240</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">31,363</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">80,859</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">477,782</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債と相殺</td> <td style="text-align: right;">85,474</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">392,308 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">193,227 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">199,080 千円</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	136,145 千円	棚卸資産評価損	145,174	退職給付引当金	84,240	会員権評価損	31,363	その他	80,859	繰延税金資産合計	477,782	繰延税金負債と相殺	85,474	繰延税金資産の純額	392,308 千円	流動資産 - 繰延税金資産	193,227 千円	固定資産 - 繰延税金資産	199,080 千円	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">137,212 千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">129,800</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">45,412</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">32,078</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">24,181</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">109,580</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">478,266</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">24,181</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債と相殺</td> <td style="text-align: right;">104,739</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">349,345 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">179,900 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">169,444 千円</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	137,212 千円	棚卸資産評価損	129,800	退職給付引当金	45,412	会員権評価損	32,078	税務上の繰越欠損金	24,181	その他	109,580	繰延税金資産合計	478,266	評価性引当額	24,181	繰延税金負債と相殺	104,739	繰延税金資産の純額	349,345 千円	流動資産 - 繰延税金資産	179,900 千円	固定資産 - 繰延税金資産	169,444 千円
役員退職慰労引当金	136,145 千円																																												
棚卸資産評価損	145,174																																												
退職給付引当金	84,240																																												
会員権評価損	31,363																																												
その他	80,859																																												
繰延税金資産合計	477,782																																												
繰延税金負債と相殺	85,474																																												
繰延税金資産の純額	392,308 千円																																												
流動資産 - 繰延税金資産	193,227 千円																																												
固定資産 - 繰延税金資産	199,080 千円																																												
役員退職慰労引当金	137,212 千円																																												
棚卸資産評価損	129,800																																												
退職給付引当金	45,412																																												
会員権評価損	32,078																																												
税務上の繰越欠損金	24,181																																												
その他	109,580																																												
繰延税金資産合計	478,266																																												
評価性引当額	24,181																																												
繰延税金負債と相殺	104,739																																												
繰延税金資産の純額	349,345 千円																																												
流動資産 - 繰延税金資産	179,900 千円																																												
固定資産 - 繰延税金資産	169,444 千円																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳 同左</p>																																												

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)	レーザ用要素 部品事業 (千円)	レーザ・光学 装置事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,384,861	1,277,793	6,662,654	-	6,662,654
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,384,861	1,277,793	6,662,654	-	6,662,654
営業費用	3,899,656	1,658,087	5,557,744	256,232	5,813,976
営業利益(又は営業損失)	1,485,204	(380,294)	1,104,910	(256,232)	848,677
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	6,966,643	1,995,761	8,962,405	5,220,216	14,182,621
減価償却費	222,005	65,865	287,870	6,134	294,004
資本的支出	425,203	103,351	528,554	268,482	797,037
当連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)	レーザ用要素 部品事業 (千円)	レーザ・光学 装置事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,710,738	1,795,892	7,506,630	-	7,506,630
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,710,738	1,795,892	7,506,630	-	7,506,630
営業費用	4,192,754	1,922,002	6,114,757	527,901	6,642,658
営業利益(又は営業損失)	1,517,983	(126,110)	1,391,873	(527,901)	863,972
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,175,624	2,038,200	9,213,824	5,085,777	14,299,602
減価償却費	240,656	64,654	305,310	39,362	344,672
資本的支出	159,549	369,955	529,504	52,506	582,010

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	製品区分	主要製品
レーザ用要素部品事業	レーザ用光学基本機器	ステージ、ホルダー、ベース他
	レーザ用光学素子製品	ミラー、ビームスプリッター、フィルター、レンズ、プリズム、ポラライザ、基板他
	自動位置決め装置	自動位置・姿勢決め装置、光計測・制御装置、計測・制御ソフトウェア他
レーザ・光学装置事業	光学システム製品	レーザプロセッシングシステム、FPD評価装置、マイクロマニピュレーター、レーザマイクロカッター、精密ステージ、レーザマーカ、各種試験研究用システム製品他

- 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は256,232千円及び527,901千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発に係る費用であります。
- 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,220,216千円及び5,085,777千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資産（投資有価証券及び会員権）、賃貸用不動産、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地 域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,961,074	695,033	6,546	6,662,654	-	6,662,654
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	247,141	33,134	66,649	346,925	(346,925)	-
計	6,208,216	728,167	73,195	7,009,579	(346,925)	6,662,654
営業費用	5,188,688	636,662	79,318	5,904,669	(90,692)	5,813,976
営業利益(又は営業損失)	1,019,528	91,504	(6,122)	1,104,910	(256,232)	848,677
・資産	8,222,832	518,976	325,122	9,066,931	5,115,689	14,182,621
当連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地 域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,727,898	767,134	11,597	7,506,630	-	7,506,630
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	321,832	41,264	91,095	454,192	(454,192)	-
計	7,049,731	808,399	102,692	7,960,823	(454,192)	7,506,630
営業費用	5,777,375	695,996	95,578	6,568,950	73,708	6,642,658
営業利益(又は営業損失)	1,272,355	112,403	(7,114)	1,391,873	(527,901)	863,972
・資産	8,394,195	591,663	339,157	9,325,016	4,974,586	14,299,602

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

北米・・・米国

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は256,232千円及び527,901千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,220,216千円及び5,085,777千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資産(投資有価証券及び会員権)、賃貸用不動産、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)	北米	その他の地域	計
・ 海外売上高(千円)	591,331	375,855	967,187
・ 連結売上高(千円)			6,662,654
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.9	5.6	14.5
当連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)	北米	その他の地域	計
・ 海外売上高(千円)	659,901	370,635	1,030,537
・ 連結売上高(千円)			7,506,630
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.8	4.9	13.7

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
北米・・・米国、カナダ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	杉山茂樹			当社代表取締役社長	被所有 直接 5.19 間接 3.57			建物賃借料の支払	7,281	前払費用	703
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)サンライズクリエイティブ (注)3	埼玉県川越市	37,800	損害保険代理業	被所有 直接 3.57	なし	建物の賃借	建物賃借料の支払	4,034	前払費用	353

- (注) 1. 賃借料については、不動産鑑定士事務所の鑑定評価額を参考に算定しております。
 2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
 3. 当社役員杉山茂樹及びその近親者が、議決権の 100%を直接保有しております。

当連結会計年度（自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	杉山茂樹			当社代表取締役社長	被所有 直接 4.94 間接 3.55			建物賃借料の支払	8,277	前払費用	703
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)サンライズクリエイティブ (注)3	埼玉県川越市	37,800	損害保険代理業	被所有 直接 3.55	なし	建物の賃借	建物賃借料の支払	4,034	前払費用	353

- (注) 1. 賃借料については、不動産鑑定士事務所の鑑定評価額を参考に算定しております。
 2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
 3. 当社役員杉山茂樹及びその近親者が、議決権の 100%を直接保有しております。

1 株当たり情報

項目	前連結会計年度 (自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)
1株当たり純資産額	1,192円93銭	1,259円24銭
1株当たり当期純利益	72円66銭	81円46銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	71円99銭	80円86銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	571,012	645,984
普通株主に帰属しない金額(千円) 利益処分による役員賞与	16,120	18,000
普通株式に係る当期純利益(千円)	554,892	627,985
普通株式の期中平均株式数(株)	7,637,169	7,709,166
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	71,254	57,509
うち新株予約権(株)	46,385	57,445
うち自己株式方式によるストックオプション制度に係る潜在株式(株)	24,869	64
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益に含めなかった潜在株式の概要	-	商法第280条の20及び第280条の21の規定に基づくストックオプション(新株予約権) 平成16年8月26日の定時株主総会決議 72個

重要な後発事象

前連結会計年度 (自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)
当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年6月2日付で退職金規程の改訂をおこない、適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額は90,605千円(特別利益)の見込みであります。	該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

部門	前連結会計年度 (自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)
レーザー用要素部品事業(千円)	5,406,798	5,862,935
レーザー・光学装置事業(千円)	1,130,454	1,811,478
合計(千円)	6,537,252	7,674,413

(注) 金額は販売価格(消費税等抜き)によって表示しております。

(2) 受注実績

部門	前連結会計年度 (自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)
レーザー・光学装置事業(千円)	1,597,549	1,638,272

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

部門	前連結会計年度 (自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)
レーザー用要素部品事業(千円)	5,384,861	5,710,738
レーザー・光学装置事業(千円)	1,277,793	1,795,892
合計(千円)	6,662,654	7,506,630

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。